

全国農業会議所の概要

1. 組織

全国農業会議所（都道府県農業会議、全国段階の農業団体、学識経験者を
会員とする民間法人(農林水産大臣認可)）

会員数 75会員（平成14年10月4日現在）

- 1 都道府県農業会議
- 2 全中、全国区域の農協連合会
- 3 農業の改良発達を目的とする団体
- 4 学識経験者
- 5 その他

役職員数（平成14年10月4日現在）

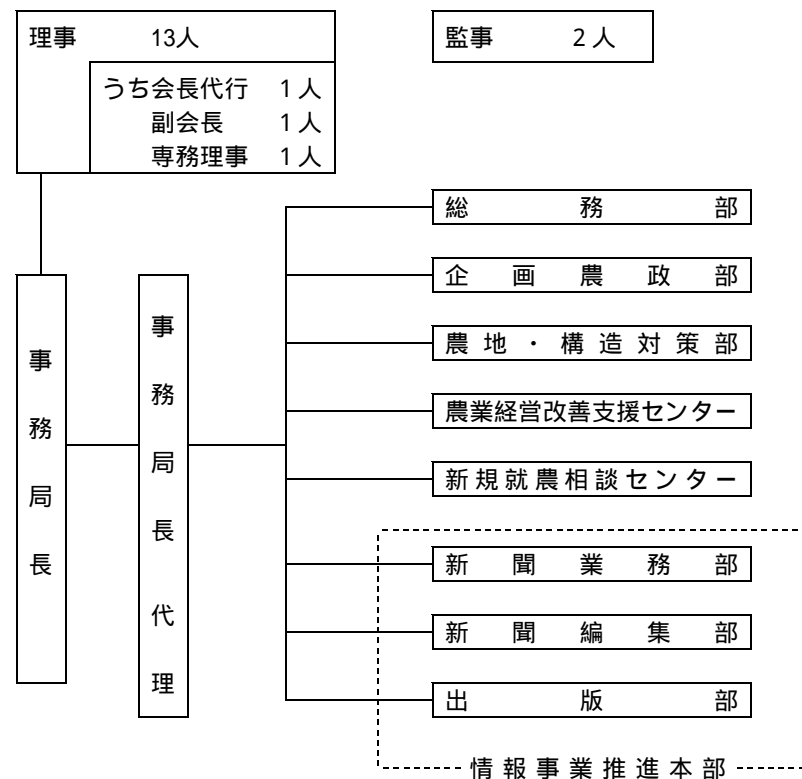
役員 15人（うち常勤1人）

職員数 55人

会員の内訳

1号会員	都道府県農業会議	47団体
2号会員	全中、全農、全共連、全開連、日園連、全酪連	6団体
3号会員	農中、公庫、共済協会、土改連、中央競馬会、農地保有合理化協会等	13団体
4号会員	学識経験者	9人

全国農業会議所の組織



2. 業務

農林水産大臣の諮問に対する答申、都道府県農業会議に対する指導、全国の農地価格、小作料、農作業料金等の基礎調査等を行う。

新規就農希望者、農業法人への就農希望者に対する農地・求人情報の提供及び相談活動の実施、農業法人の雇用促進・人材育成・外国人農業研修生を対象とした技能評価試験の実施等に取り組んでいる。

認定農業者等の経営改善への支援強化、認定農業者の経営データバンク機能、農地流動化の促進や遊休・耕作放棄地対策のための農地・構造・経営対策の実施。

全国農業会議所の主な活動

農業委員会系統組織活動

- ・全国農業会議所総会、都道府県農業会議会長会議、都道府県農業会議事務局長会議等諸会議の開催、全国農業委員会会長大会の開催

農政活動

- ・農林水産大臣諮問に対する答申
- ・農業施策及び農林水産予算に対する建議、提案、要望

農地・構造・経営対策の推進及び各種事業の実施

- ・経営構造政策推進会議及び農業経営改善支援センターの事務局活動
- ・農地等情報のシステム化の推進、農地利用集積及び遊休・耕作放棄地対策等の実施
- ・農外からの就農希望者に対する農地情報の提供等を行う全国新規就農相談センターの活動
- ・農業複式簿記の記帳、青色申告、経営分析、農業法人の育成、家族経営協定等の経営確立対策の推進
- ・日本農業法人協会・全国稲作経営者会議等の農業経営者組織の事務局活動
- ・農業法人での就農体験（インターンシップ）や経営者実践養成、外国人農業研修生の技能評価試験の実施
- ・農地等売買価格調査事業等農業・農村に関する各種調査の実施
- ・税制要望の取りまとめ

情報宣伝活動

- ・農政調査時報の発行（年4回）
- ・全国農業新聞の発行（週刊、45万部）
- ・各種書籍の出版（毎年70点程度）
- ・「農業委員会だよりコンクール」の実施
- ・講演会、講習会の実施